

一般会計 818億4231万円 -2.8%

特別会計 607億7132万円 3.7%

企業会計 154億6076万円 -2.0%

合計 1580億7438万円 -0.3%

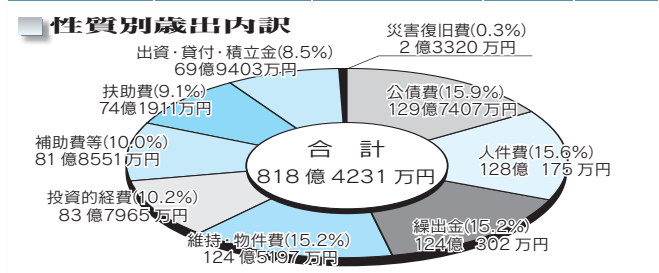
# 平成18年度6月補正予算

# 「20万都市づくりの前進予算」全容が決まりました

平成18年度当初予算は、4月に市長選挙が実施されたことから、骨格予算として編成しました。このため、6月市議会定例会で可決された6月補正予算は、当初予算の肉付け予算となり、補正後の予算が例年の当初予算と言えます。補正額は、一般会計が36億8751万円、特別会計が11億3942万円（企業会計は補正なし）、補正後の一般会計予算は818億4231万円で前年度当初予算額に比べ2.8%の減、特別会計は607億7132万円で3.7%の増となりました。また、総額では1580億7438万円で前年に比べ0.3%の減となっています。

歳入		科目	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度率	構成比
自主財源	市税	0	239億円	1.2%	29.2%	
	分担金・負担金	781万円	12億8411万円	16.8%	1.6%	
	使用料・手数料	54万円	12億2685万円	-0.1%	1.5%	
	財産収入	270万円	5591万円	-8.5%	0.1%	
	その他	5億6820万円	119億2296万円	-1.9%	14.6%	
計	5億7925万円	383億8983万円	0.6%	47.0%		
依存財源	地方交付税	2億7959万円	199億2303万円	0.5%	24.3%	
	地方特例交付金	0	6億円	0%	0.7%	
	その他交付金	0	50億8068万円	15.0%	6.2%	
	国・県支出金	11億1997万円	95億5477万円	-7.5%	11.7%	
	市債	17億870万円	82億9400万円	-23.5%	10.1%	
計	31億826万円	434億5248万円	-5.6%	53.0%		
合計	36億8751万円	818億4231万円	-2.8%	100%		

科目	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度率	構成比
議会費	320万円	5億2997万円	-7.0%	0.7%
総務費	9311万円	82億1762万円	-25.4%	10.0%
民生費	1億5732万円	201億5233万円	-3.7%	24.6%
衛生費	318万円	76億5382万円	0.2%	9.4%
農林水産業費	4億970万円	45億6898万円	1.9%	5.6%
商工費	1億46万円	68億2607万円	1.8%	8.3%
土木費	10億6058万円	96億187万円	-9.3%	11.7%
消防費	3330万円	26億4941万円	2.8%	3.2%
教育費	15億9346万円	84億3273万円	24.3%	10.3%
災害復旧費	2億3320万円	2億3320万円	81.7%	0.3%
公債費	0	129億7431万円	1.8%	15.9%
予備費	0	200万円	0%	0%
合計	36億8751万円	818億4231万円	-2.8%	100%



3会計（水道・工業用水道・病院事業）	
合計	154億6076万円 -2.0%

※予算額の1万円未満は四捨五入  
 ※対前年度伸び率は平成17年度当初予算との比較です。

**予算編成の基本的な考え方**

国の交付税改革などによる財源の削減が見込まれる厳しい財政状況の中にあつて、引き続き安定的な行政サービスを提供するための最善の努力をしています。

本市は、第4次鳥取市行財政改革大綱に基づき、市行財政全般にわたる構造改革を強力に推進するとともに、歳出全般にわたる徹底した見直しにより経費の節減に努めることなど、財政危機に陥ることなく

長期的に持続可能な行財政基盤の確立を図っています。

今回の6月補正予算は、新市の発展と市民生活の向上に真に必要な事業に重点を置き「20万都市づくり」を進め「予算」として編成した当初予算の考え方に基づいて、市長が掲げる5つのマニフェストの実現を目指し、人づくり・地域づくり・にぎわいづくりの前進を図る予算を編成しました。

会計区分	6月補正額	6月補正後の予算額	対前年度率
土地区画整理費	0	6億1836万円	42.3%
下水道事業費	7億172万円	104億9346万円	-1.1%
簡易水道事業費	7994万円	11億5535万円	17.8%
公設卸売市場事業費	0	4828万円	-0.5%
駐車場事業費	0	4604万円	-50.0%
国民健康保険費	2290万円	154億6825万円	3.4%
老人保健費	1億4663万円	182億2227万円	2.0%
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	0	2057万円	-32.3%
住宅新築資金等貸付事業費	0	2億1667万円	-19.0%
土地取得費	0	141万円	0.4%
墓苑事業費	0	4699万円	-14.7%
集落排水事業費	1億8300万円	30億7323万円	0.5%
介護保険費	0	110億6146万円	12.1%
財産区管理事業費	0	2076万円	-4.6%
温泉事業費	0	1億1090万円	-40.6%
観光施設運営事業費	523万円	8531万円	-42.9%
介護老人保健施設事業費	0	8201万円	皆増
合計	11億3942万円	607億7132万円	3.7%